

横浜市「対応取る」

マンション偽装 共産党要請に

横浜市都筑区の大型マンションの1棟が傾いた問題で21日、日本共産党市議団（9人）は、市が責任ある対応を取るよう求め、林子市長に宛てて緊急に申し入れました。マンションは、三井不動産レジデンシャル

が販売したものの。基礎工事を行った旭化成建材が、くい打ちデータを不正改ざんしてしました。傾いた棟のくいのうち6本が硬い地盤に到達せず、2本が打ち込み不十分で不正常的状態にあると推察されています。

申し入れでは、建築基準法に基づく行政責任がある市として主体的に原因と背景の解明に全力を挙げることを強く要求。▽安全・安心な暮らしの再建に向けて出張相談など相

談窓口を設置する▽当面の市内のマンション建設では、くい打ち工事の中間と完了の両時期を検査対象とすることなどを求めています。申し入れ書を受け取

った鈴木伸哉（のぶや）副市長は「原因の究明や不安の解消など必要な対応を取りたい」と述べました。

党市議団の岩崎広副団長は「居住者など市民の不安は大変なものです。市が把握している情報をその都度発信してほしい」と要望。鈴木副市長は「これから定期的に情報を発信する予定です。きめ細やかに対応していきます」と応じました。



鈴木副市長（右端）に申し入れる日本共産党市議団＝21日、横浜市役所